

**【別紙①】具体的な施策・取り組み一覧**

◇事前に備えるべき目標 1. 直接死を最大限防ぐ

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
1－1. 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生			
(1) 市有建築物の耐震化・改修等	①教育政策課 ②資産活用課 ③建築住宅課 ④生涯学習課 ⑤福祉政策課	①小学校施設整備事業	泉大津市公共施設適正配置基本計画に基づき、校舎の大規模改修を行う。
		①中学校施設整備事業	泉大津市公共施設適正配置基本計画に基づき、校舎の大規模改修を行う。
		②庁舎施設整備事業	庁舎施設を適正に整備し、今後の使用に耐えうる事及び一層の利便性を図る。
		③公営住宅等整備事業	泉大津市公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の建替えを実施する。
		③公営住宅等ストック総合改善事業	泉大津市公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の大規模改修を実施する。
		④池上曾根弥生学習館施設整備事業	史跡池上曾根遺跡再整備計画に基づき、大規模改修を行う。
(2) 緊急輸送道路沿道の建築物及び不特定多数が集まる大規模建築物の耐震化	①建築住宅課 ②高齢介護課 ③障がい福祉課	⑤総合福祉センター大規模改修事業	老朽化する施設の適切な維持管理と安全性の確保のため、総合福祉センターの改修を行う。
		②地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の活用促進	高齢者施設等の防災・減災対策等を推進するため、事業者に対し事業周知を行う。
(3) 住宅の耐震化	①建築住宅課	③社会福祉施設整備補助金の活用促進	補助対象事業である補強改修工事について、障がい福祉サービス事業者に対し事業周知を行う。
		①民間住宅耐震化促進事業（除却含む）	泉大津市耐震改修促進計画に基づき、計画的に耐震化を進める。
(4) 空家等対策の推進	①建築住宅課 ②環境課	①空き家バンク	空き家等のマッチングを促し空家の解消を図る
		②シルバー人材センターと連携し、敷地外から空き家敷地確認及び庭木剪定並びに除草等の請負業務を行う。	シルバー人材センターと連携し、敷地外から空き家敷地確認及び庭木剪定並びに除草等の請負業務を行う。
(5) 建物等の液状化対策の推進	①建築住宅課 ②危機管理課	—	—
(6) 橋梁等の交通施設の長寿命化対策	①土木課	①道路・鉄道事業（道路施設の適確な老朽化・地震対策（防災・安全）道路・街路事業）	定期点検により健全度を把握し、劣化した橋梁の補修工事を適切な時期に実施する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
(7) 都市公園における公園施設の長寿命化対策	①都市づくり政策課	①都市公園・緑地等事業	公園施設の点検結果及び長寿命化計画に基づき公園施設の更新を行う。
(8) 地域の災害対応力の強化	①危機管理課 ②高齢介護課 ③福祉政策課 ④障がい福祉課 ⑤生活福祉課 ⑥子育て応援課 ⑦こども育成課 ⑧指導課 ⑨スポーツ青少年課 ⑩市民協働推進課	①防災訓練事業	地域防災訓練や総合防災訓練など、住民参加型の訓練を実施する。
		②独居高齢者等見守り事業	支援を要する独居高齢者等の状況を把握し、必要に応じ適切な支援につなげる。
		①②③④⑤⑥避難行動要支援者名簿の更新・個別計画の作成	自力避難が困難な方の避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画の作成を促進する。
		①②④⑦⑧⑨避難確保計画の作成	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促進する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>1－2. 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生</b>			
(1) 住宅密集地の改善	①都市づくり政策課	①防火地域および準防火地域の指定	必要に応じて指定地域の変更等を行う。
(2) 消防力の強化	①消防本部予防課 ②消防本部警防課	①住宅用火災警報器の設置及び維持管理に関する普及啓発	市民宅へ直接訪問や市民等が参加する訓練に加え、SNS等での広報活動に努める。
		②消防水利の確保	消火栓や防火水槽等の維持管理など、消防水利の確保に努める。
		①市民への消防思想普及	防火診断や消防訓練など広く市民に発信できる機会を通じて消防思想の普及に努める。
(3) 地域の災害対応力の強化【1-1-(8)の再掲】	①危機管理課 ②高齢介護課 ③福祉政策課 ④障がい福祉課 ⑤生活福祉課 ⑥子育て応援課 ⑦こども育成課 ⑧指導課 ⑨スポーツ青少年課 ⑩市民協働推進課	①防災訓練事業	地域防災訓練や総合防災訓練等、住民参加型の訓練を実施する。
		②独居高齢者等見守り事業	支援を要する独居高齢者等の状況を把握し、必要に応じ適切な支援につなげる。
		①②③④⑤⑥避難行動要支援者名簿の更新・個別計画の作成	自力避難が困難な方の避難行動要支援者名簿の更新と個別避難計画の作成を推進する。
		①②④⑦⑧⑨避難確保計画の作成	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促進する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>1－3. 津波等による多数の死傷者の発生</b>			
(1) 津波防護施設の改良	①都市づくり政策課 ②下水道課	①小松町4号線道路改良事業	道路改良工事に合わせて防潮堤改良工事を実施する。
(2) 避難路・避難場所等の整備・確保	①土木課 ②危機管理課	①福祉のまちづくり歩道改良事業	歩道段差改善及び視覚障がい者誘導ブロックの設置を進める。
(3) 初動体制の構築	①危機管理課	①職員参集訓練及び災害対策本部訓練の実施	災害発生時の職員の早期参集や、災害対策本部の円滑な運営を目的とした訓練を行う。
(4) 地域の災害対応力の強化【1-1-(8)の再掲】	①危機管理課 ②高齢介護課 ③福祉政策課 ④障がい福祉課 ⑤生活福祉課 ⑥子育て応援課 ⑦こども育成課 ⑧指導課 ⑨スポーツ青少年課 ⑩市民協働推進課	①防災訓練事業  ②独居高齢者等見守り事業  ①②③④⑤⑥避難行動要支援者名簿の更新・個別計画の作成  ①②④⑦⑧⑨避難確保計画の作成	地域防災訓練や総合防災訓練など、地域の住民や団体を交えた訓練を実施する。  支援を要する独居高齢者等の状況を把握し、必要に応じ適切な支援につなげる。  自力避難が困難な方の避難行動要支援者名簿の更新と個別避難計画の作成を推進する。  要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促進する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>1－4. 異常気象等による突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生</b>			
(1) 河川保全施設の整備	①土木課	—	—
(2) 避難路・避難場所等の整備・確保【1-3-(2)の再掲】	①土木課 ②危機管理課	①福祉のまちづくり歩道改良事業	歩道段差改善及び視覚障がい者誘導ブロックの設置を進める。
(3) 地域の災害対応力の強化【1-1-(8)の再掲】	①危機管理課 ②高齢介護課 ③福祉政策課 ④障がい福祉課 ⑤生活福祉課 ⑥子育て応援課 ⑦こども育成課 ⑧指導課 ⑨スポーツ青少年課 ⑩市民協働推進課	①防災訓練事業  ②独居高齢者等見守り事業  ①②③④⑤⑥避難行動要支援者名簿の更新・個別計画の作成  ①②④⑦⑧⑨避難確保計画の作成	地域防災訓練や総合防災訓練など、地域の住民や団体を交えた訓練を実施する。  支援を要する独居高齢者等の状況を把握し、必要に応じ適切な支援につなげる。  自力避難が困難な方の避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画の作成を促進する。  要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促進する。

◇事前に備えるべき目標2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>2-1. 物資の供給・支援者の移動ルート途絶</b>			
(1) 広域道路交通機能の強化	①都市づくり政策課	—	—
(2) 地域道路交通機能の強化	①都市づくり政策課 ②土木課	①②小松町4号線道路改良事業 ①泉大津駅西地区周辺整備事業	道路改良工事等を実施する。 都市計画道路の整備等を実施する。
(3) 通行機能の確保	①土木課	①めいわく駐車対策事業 ①放置自転車等対策事業	めいわく駐車車両に対する定期的な警告、指導啓発等を行う。 放置自転車に対する定期的な警告、指導啓発等を行う。
(4) 備蓄物資の確保	①危機管理課	①災害対策用備蓄物資整備事業	重要物資の他、高齢者や障がい者、妊産婦や乳幼児等、様々な人に配慮しながら、備蓄物資の更新・拡充を図る。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>2-2. 被災地での電力・燃料等、被災直後の生命に関わるエネルギー供給の停止</b>			
(1) ライフライン事業者の防災対策と早期復旧に向けた連携強化	①危機管理課	①ライフライン確保体制の整備	地域防災計画や協定等に基づき、初動体制や復旧体制など、ライフライン事業者との連携強化を図る。
(2) 多様な電力等の導入促進	①環境課	①住宅用太陽光システム設置補助事業 ①再生可能エネルギー導入口ードマップ策定事業	地球温暖化対策を推進し、持続可能な低炭素社会を形成するため、市域の太陽光システム設置者に対し、補助を行う。 市域の再生可能エネルギーのポテンシャルを調査し、2050年までにCO2実質ゼロをめざす計画をR4年度末に策定し、主要な内容を泉大津市第3次環境基本計画へ包含する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>2-3. 多数かつ長期にわたる孤立箇所の同時発生</b>			
(1) 臨海部埋立地の事業者等の防災対策の促進	①消防本部予防課 ②危機管理課 ③地域経済課	①危険物施設保有事業所における自衛防災組織の強化促進 ①大規模施設と消防機関が連携した合同訓練の実施	防災規程に基づく資機材の点検や自主保安体制の確立について指導する。 危険物災害を想定し、年1回の合同訓練を実施する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
2-4. 消防・救急等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足			
(1) 消防・救急体制の強化	①消防本部総務課 ②消防本部警防課	①消防庁舎の機能維持	被災時における電力等のバックアップ体制が維持できるよう、各庁舎施設の保守点検・管理に努める。
		①消防本部における電力復旧までの燃料の確保方法の検討	備蓄燃料を常に確保するとともに、それらを使い切った後の確保方法を市内事業者や関係部局と協議する。
		②消防車両、消防・救急救助資器材等の整備	消防力の維持向上のため消防車両等の整備計画に基づき、最新の消防車両及び消防資器材の更新整備を実施する。
		②広域応援体制の強化	各種応援体制の訓練に参加し、連携強化を図る。
		②職員の資質・能力の向上	専門教育、研修及び他市町との合同訓練に参加し、災害対応に対する資質・能力向上を図る。
(2) 地域の災害対応力の強化【1-1-(8)の再掲】	①危機管理課 ②高齢介護課 ③福祉政策課 ④障がい福祉課 ⑤生活福祉課 ⑥子育て応援課 ⑦こども育成課 ⑧指導課 ⑨スポーツ青少年課 ⑩市民協働推進課	①防災訓練事業	地域防災訓練や総合防災訓練など、地域の住民や団体を交えた訓練を実施する。
		②独居高齢者等見守り事業	支援を要する独居高齢者等の状況を把握し、必要に応じ適切な支援につなげる。
		①②③④⑤⑥避難行動要支援者名簿の更新・個別計画の作成	自力避難が困難な方の避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画の作成を促進する。
		①②④⑦⑧⑨避難確保計画の作成	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促進する。
(3) 地域の防災組織の災害対応力強化	①消防本部総務課 ②危機管理課	①消防団装備の充実強化	消防庁告示「消防団の装備の基準」に基づき、必要な装備品並びに資器材を整備・更新する。
		①消防団員の災害対応力向上	教育訓練への積極的な継続派遣や、訓練内容の更なる充実を図る。
		②自主防災組織活動支援事業	地域の防災力を高めるため、自主防災組織の結成や活動に対して補助を行う。
(4) 地域の防災力強化	①消防本部警防課 ②市民協働推進課 ③危機管理課 ④福祉政策課	①自助・共助による応急手当の普及啓発	救急隊員が地域や職場などを対象に救急知識の普及啓発に努める。
		① 応急手当の普及啓発	救急隊員が地域や職場などを対象に救急知識の普及啓発に努める。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>2-5. 想定を超える大量の帰宅困難者等の発生、混乱</b>			
(1) 帰宅困難者対策の推進	①危機管理課	①帰宅困難者支援体制の整備	事業者等と連携し、駅周辺の滞留者対策や受入先の確保、水・トイレの提供など帰宅困難者支援体制を整備する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>2-6. 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、院内感染の発生、エネルギー供給の途絶等による医療機能の麻痺</b>			
(1) 医療施設の耐震化	①市立病院 ②建築住宅課	①(仮称)新泉大津市立病院整備事業	令和4年度に実施設計を完了し、令和6年度早期に完成をめざす。
(2) 救急・医療体制の充実	①消防本部警防課	①災害時における消防と医療機関等との連携強化	病院実習や地域メディカルコントロール協議会への参画により連携を深め各種システムを活用した搬送体制維持に努める。
(3) 病院等医療機関における非常用電源等の確保	①市立病院	①市立病院における電力復旧までの燃料の確保方法の検討や優先業務のトリアージの検討	事業者等と連携し、燃料の確保やBCPにおいて部門別行動計画として優先業務を作成する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>2-7. 被災地及び医療施設、要配慮者利用施設等における疫病・感染症等の大規模発生</b>			
(1) 被災地等における疫病・感染症対策に係る体制の構築	①危機管理課 ②健康づくり課	①②新型インフルエンザ等行動対策計画の改定	新型コロナウイルスや機構改革を踏まえた、計画の改定を行う。
(2) 下水道の耐震化	①下水道課	①管渠施設の点検、調査 ②雨水管渠の整備 ③ポンプ場更新事業	泉大津市下水道社会資本整備計画(その2)(防災・安全)に基づく「ストックマネジメント計画に基づく点検・調査事業」(R3~R6)により、管渠施設の点検、調査を行う。 泉大津市下水道社会資本整備計画(重点計画)(防災・安全)に基づく「湾岸北部処理区雨水管渠整備事業」(R2~R6)により、雨水管渠の整備を行う。 泉大津市下水道社会資本整備計画(重点計画)(防災・安全)に基づく「小松雨水ポンプ場ストックマネジメント計画対策事業」(R3~R6)により、ポンプ場更新事業を行う。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>2－8. 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生</b>			
(1) 緊急避難場所・避難所の開設・運営	①危機管理課	①避難所開設運営に関する住民参加型訓練の実施	住民主体の避難所運営を実現するため、開設マニュアル等を用いた訓練を行う。
(2) 避難所の質の向上	①教育政策課 ②スポーツ青少年課 ③危機管理課	①学校体育館への空調機器設置 ②総合体育館への空調機器・自家発電機設置	避難所の良好な生活環境を確保するため、学校体育館へ空調機器を設置する。 総合体育館を避難所として活用するため、空調機器・自家発電機を設置する。

### ◇事前に備えるべき目標3. 必要不可欠な行政機能は確保する

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>3－1. 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下</b>			
(1) 市有建築物の耐震化・改修等 【1-1-(1)の再掲】	①教育政策課 ②資産活用課 ③生涯学習課 ④福祉政策課	①小学校施設整備事業 ②中学校施設整備事業 ③府舎施設整備事業 ④池上曾根弥生学習館施設整備事業 ⑤総合福祉センター大規模改修事業	泉大津市公共施設適正配置基本計画に基づき、校舎の大規模改修を行う。 泉大津市公共施設適正配置基本計画に基づき、校舎の大規模改修を行う。 府舎施設を適正に整備し、今後の使用に耐えうる事及び一層の利便性を図る。 史跡池上曾根遺跡再整備計画に基づき、大規模改修を行う。 老朽化する施設の適切な維持管理と安全性の確保のため、総合福祉センターの改修を行う。
(2) 市庁舎等の防災機能の強化	①資産活用課 ②危機管理課	①公共施設内のPC、OA機器の転倒防止、大型備品の固定化 ②本庁舎における電力復旧までの燃料の確保方法の検討や業務のトリアージの検討 ③職員用食料及び飲料水の備蓄	現状を把握できていないことから調査を行い、順次固定化を進めていく。 自家用発電による電力利用の範囲は限定されているため、更新時に電力供給の時間や範囲などについて検討する。 急な災害が発生しても、当面の間、職員が災害対応に従事できるよう、食料や水を確保する。
(3) 業務継続体制の確保	①危機管理課	①業務継続計画の改訂	災害時の行政機能を維持するための業務継続計画について、機構改革等を踏まえた改訂を行う。
(4) 広域応援体制の強化	①危機管理課	①受援計画の策定	災害発生時に他の行政機関等の支援を円滑に受け入れるため、受援計画を策定する。

◇事前に備えるべき目標4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
4-1. 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止			
(1) 情報通信設備等の確保及び適切な管理、訓練	①消防本部警防課 ②危機管理課 ③政策推進課 ④市民協働推進課 ⑤資産活用課	①高機能消防指令システムの維持管理、更新	災害時などでも安定的に運用ができるよう維持管理に努める。
		②通信設備の操作訓練の実施	定期的に防災行政無線等の操作訓練を実施し、職員の習熟度の維持・向上を図る。
4-2. 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			
(1) 災害関連情報の伝達手段の多重化	①秘書広報課 ②危機管理課	①広報活動事業（SNS等の活用）	市民等が迅速かつ確実に災害情報等を入手できる環境整備を推進する。
		②防災アプリの普及	同報系防災行政無線の内容を確実に伝達できるよう、携帯電話用の防災アプリの普及を推進する。
(2) 地域の災害対応力の強化 【1-1-(8)の再掲】	①危機管理課 ②高齢介護課 ③福祉政策課 ④障がい福祉課 ⑤生活福祉課 ⑥子育て応援課 ⑦こども育成課 ⑧指導課 ⑨スポーツ青少年課 ⑩市民協働推進課	①防災訓練事業	地域防災訓練や総合防災訓練など、地域の住民や団体を交えた訓練を実施する。
		②独居高齢者等見守り事業	支援を要する独居高齢者等の状況を把握し、必要に応じ適切な支援につなげる。
		①②③④⑤⑥避難行動要支援者名簿の更新・個別計画の作成	自力避難が困難な方の避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画の作成を促進する。
		①②④⑦⑧⑨避難確保計画の作成	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促進する。
(3) 地域の防災組織の災害対応力強化 【2-4-(3)の再掲】	①消防本部総務課 ②危機管理課	①消防団装備の充実強化	消防庁告示「消防団の装備の基準」に基づき、必要な装備品並びに資器材を整備・更新する。
		①消防団員の災害対応力向上	教育訓練への積極的な継続派遣や、訓練内容の更なる充実を図る。
		②自主防災組織活動支援事業	地域の防災力を高めるため、自主防災組織の結成や活動に対して補助を行う。
(4) 地域の防災力強化 【2-4-(4)の再掲】	①消防本部警防課 ②市民協働推進課 ③危機管理課 ④福祉政策課	①自助・共助による応急手当の普及啓発	救急隊員が地域や職場などを対象に救急知識の普及啓発に努める。
		①応急手当の普及啓発	救急隊員が地域や職場などを対象に救急知識の普及啓発に努める。

◇事前に備えるべき目標5. 経済活動を機能不全に陥らせない

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
5-1. サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止等による企業活動の低下			
(1) ライフライン事業者の防災対策と早期復旧に向けた連携強化 【2-2-(1)の再掲】	①危機管理課	①ライフライン確保体制の整備	地域防災計画や協定等に基づき、初動体制や復旧体制など、ライフライン事業者との連携強化を図る。
(2) 市内事業所の事業継続計画(BCP)策定の推進	①地域経済課	—	—
(3) 多様な電力等の導入促進 【2-2-(2)の再掲】	①環境課	①住宅用太陽光システム設置補助事業	地球温暖化対策を推進し、持続可能な低炭素社会を形成するため、市域の太陽光システム設置者に対し、補助を行う。
		①再生可能エネルギー導入口ードマップ策定事業	市域の再生可能エネルギーのポテンシャルを調査し、2050年までにCO2実質ゼロをめざす計画をR4年度末に策定し、主要な内容を泉大津市第3次環境基本計画へ包含する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
5-2. コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等			
(1) 臨海部埋立地の事業者等の防災対策の促進 【2-3-(1)の再掲】	①消防本部予防課 ②危機管理課 ③地域経済課	①危険物施設保有事業所における自衛防災組織の強化促進	防災規程に基づく資機材の点検や自主保安体制の確立について指導する。
		①大規模施設と消防機関が連携した合同訓練の実施	危険物災害を想定し、年1回の合同訓練を実施する。
(2) 防火対象物の火災予防促進	①消防本部予防課	①防火対象物の火災予防のための立入検査の推進	年間実施計画に基づき防火対象物の立入検査を実施し是正指導を推進する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
5-3. 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響			
(1) 海上輸送機能の強靭化	①危機管理課	—	—

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>5-4. 基幹的陸上・海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響</b>			
(1) 広域道路交通機能の強化 【2-1-(1)の再掲】	①都市づくり政策課	—	—
(2) 地域道路交通機能の強化 【2-1-(2)の再掲】	①都市づくり政策課 ②土木課	①②小松町4号線道路改良事業	道路改良工事等を実施する。
		①泉大津駅西地区周辺整備事業	都市計画道路の整備等を実施する。
(3) 橋梁等の交通施設の長寿命化対策 【1-1-(6)の再掲】	①土木課	①道路・鉄道事業（道路施設の適確な老朽化・地震対策（防災・安全）道路・街路事業）	定期点検により健全度を把握し、劣化した橋梁の補修工事を適切な時期に実施する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>5-5. 食料等の安定供給の停滞</b>			
(1) 備蓄物資の確保 【2-1-(4)の再掲】	①危機管理課	①災害対策用備蓄物資整備事業	重要物資の他、高齢者や障がい者、妊産婦や乳幼児等、様々な人に配慮しながら、備蓄物資の更新・拡充を図る。
(2) 備蓄スペースの確保	①危機管理課	—	—
(3) 食料の供給体制の構築	①危機管理課 ②地域経済課 ③政策推進課	—	—
(4) 市内事業所の事業継続計画（BCP）策定の推進 【5-1-(2)の再掲】	①地域経済課	—	—

◇事前に備えるべき目標6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を  
最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・ 取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
6-1. 電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスのサプライチャーン等の燃料供給関連施設の長期間にわたる機能の停止			
(1) ライフライン事業者の防災対策と早期復旧に向けた連携強化 【2-2-(1)の再掲】	①危機管理課	①ライフライン確保体制の整備	地域防災計画や協定等に基づき、初動体制や復旧体制など、ライフライン事業者との連携強化を図る。
(2) 多様な電力等の導入促進 【2-2-(2)の再掲】	①環境課	①住宅用太陽光システム設置補助事業  ①再生可能エネルギー導入口ードマップ策定事業	地球温暖化対策を推進し、持続可能な低炭素社会を形成するため、市域の太陽光システム設置者に対し、補助を行う。  市域の再生可能エネルギーのポテンシャルを調査し、2050年までにCO2実質ゼロをめざす計画をR4年度末に策定し、主要な内容を泉大津市第3次環境基本計画へ包含する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・ 取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
6-2. 上水道の長期にわたる供給停止			
(1) 上水道の長期にわたる供給停止	①水道課	①老朽化した配水池等の更新	配水池の耐震化や水管の布設替などを行う。
(2) 広域的な応援体制の整備	①水道課	①日本水道協会会員間の相互応援  ①大阪広域水道震災対策相互応援協定  ①泉大津市・和泉市・高石市水道事業に係る災害時等相互応援に関する協定	全国約1,300市町村間で相互協力をを行う。  大阪府地域防災計画に基づき相互協力をを行う。  応急給水・応急復旧に必要な役務及び資機材の相互提供を行う。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
6-3. 下水道施設の長期にわたる機能停止			
(1) 下水道の耐震化 【2-7-(2)の再掲】	①下水道課	①管渠施設の点検、調査	泉大津市下水道社会資本整備計画（その2）（防災・安全）に基づく「ストックマネジメント計画に基づく点検・調査事業」（R3～R6）により、管渠施設の点検、調査を行う。
		①雨水管渠の整備	泉大津市下水道社会資本整備計画（重点計画）（防災・安全）に基づく「湾岸北部処理区雨水管渠整備事業」（R2～R6）により、雨水管渠の整備を行う。
		①ポンプ場更新事業	泉大津市下水道社会資本整備計画（重点計画）（防災・安全）に基づく「小松雨水ポンプ場ストックマネジメント計画対策事業」（R3～R6）により、ポンプ場更新事業を行う。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
6-4. 基幹的交通から地域交通網に関する交通インフラの長期間にわたる機能停止			
(1) 広域道路交通機能の強化 【2-1-(1)の再掲】	①都市づくり政策課	—	—

◇事前に備えるべき目標7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
7-1. 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生			
(1) 住宅密集地の改善 【1-2-(1)の再掲】	①都市づくり政策課	①防火地域および準防火地域の指定	必要に応じて指定地域の変更等を行う。
(2) 消防力の強化 【1-2-(2)の再掲】	①消防本部予防課 ②消防本部警防課	①住宅用火災警報器の設置及び維持管理に関する普及啓発	市民宅へ直接訪問や市民等が参加する訓練に加え、SNS等での広報活動に努める。
		②消防水利の確保	消火栓や防火水槽等の維持管理など、消防水利の確保に努める。
		①市民への消防思想普及	防火診断や消防訓練など広く市民に発信できる機会を通じて消防思想の普及に努める。
(3) 地域の災害対応力の強化 【1-1-(8)の再掲】	①危機管理課 ②高齢介護課 ③福祉政策課 ④障がい福祉課 ⑤生活福祉課 ⑥子育て応援課 ⑦こども育成課 ⑧指導課 ⑨スポーツ青少年課 ⑩市民協働推進課	①防災訓練事業	地域防災訓練や総合防災訓練など、地域の住民や団体を交えた訓練を実施する。
		②独居高齢者等見守り事業	支援を要する独居高齢者等の状況を把握し、必要に応じ適切な支援につなげる。
		①②③④⑤⑥避難行動要支援者名簿の更新・個別計画の作成	自力避難が困難な方の避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画の作成を促進する。
		①②④⑦⑧⑨避難確保計画の作成	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促進する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
7-2. 海上・臨海部の広域複合災害の発生			
(1) 臨海部埋立地の事業者等の防災対策の促進 【2-3-(1)の再掲】	①消防本部予防課 ②危機管理課 ③地域経済課	①危険物施設保有事業所における自衛防災組織の強化促進	防災規程に基づく資機材の点検や自主保安体制の確立について指導する。
		①大規模施設と消防機関が連携した合同訓練の実施	危険物災害を想定し、年1回の合同訓練を実施する。
(2) 防火対象物の火災予防促進 【5-2-(2)の再掲】	①消防本部予防課	①防火対象物の火災予防のための立入検査の推進	年間実施計画に基づき防火対象物の立入検査を実施し是正指導を推進する。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策 ・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
7-3. 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺			
(1) 緊急輸送道路沿道の建築物及び不特定多数が集まる大規模建築物の耐震化【1-1-(2)の再掲】	①建築住宅課 ②高齢介護課 ③障がい福祉課	②地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の活用促進	高齢者施設等の防災・減災対策等を推進するため、事業者に対し事業周知を行う。
		③社会福祉施設整備補助金の活用促進	補助対象事業である補強改修工事について、障がい福祉サービス事業者に対し事業周知を行う。
(2) 下水道の耐震化【2-7-(2)の再掲】	①下水道課	①管渠施設の点検、調査	泉大津市下水道社会資本整備計画(その2)(防災・安全)に基づく「ストックマネジメント計画」に基づく点検・調査事業」(R3~R6)により、管渠施設の点検、調査を行う。
		①雨水管渠の整備	泉大津市下水道社会資本整備計画(重点計画)(防災・安全)に基づく「湾岸北部処理区雨水管渠整備事業」(R2~R6)により、雨水管渠の整備を行う。
		①ポンプ場更新事業	泉大津市下水道社会資本整備計画(重点計画)(防災・安全)に基づく「小松雨水ポンプ場ストックマネジメント計画対策事業」(R3~R6)により、ポンプ場更新事業を行う。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・ 取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
7-4. ため池等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生			
(1) ため池等の適正管理の推進	①地域経済課	①農地対策事業	ため池での事故等防止のための安全対策、水利組合と共同での除草等を行い、適正なため池管理を行う。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・ 取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
7-5. 有害物質の大規模拡散・流出による国土・海洋の荒廃			
(1) 臨海部埋立地の事業者等の防災対策の促進【2-3-(1)の再掲】	①消防本部予防課 ②危機管理課 ③地域経済課	①危険物施設保有事業所における自衛防災組織の強化促進	防災規程に基づく資機材の点検や自主保安体制の確立について指導する。
		①大規模施設と消防機関が連携した合同訓練の実施	危険物災害を想定し、年1回の合同訓練を実施する。

◇事前に備えるべき目標8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
8-1. 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態			
(1) 災害廃棄物処理	①環境課 ②危機管理課	—	—

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
8-2. 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態			
(1) 復興体制の整備	①都市づくり政策課 ②危機管理課	—	—

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
8-3. 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態			
(1) 下水道の耐震化 【2-7-(2)の再掲】	①下水道課	①管渠施設の点検、調査	泉大津市下水道社会資本整備計画(その2)(防災・安全)に基づく「ストックマネジメント計画に基づく点検・調査事業」(R3～R6)により、管渠施設の点検、調査を行う。
		①雨水管渠の整備	泉大津市下水道社会資本整備計画(重点計画)(防災・安全)に基づく「湾岸北部処理区 雨水管渠整備事業」(R2～R6)により、雨水管渠の整備を行う。
		①ポンプ場更新事業	泉大津市下水道社会資本整備計画(重点計画)(防災・安全)に基づく「小松雨水ポンプ場ストックマネジメント計画対策事業」(R3～R6)により、ポンプ場更新事業を行う。
(2) 建物等の液状化対策の推進 【1-1-(5)の再掲】	①建築住宅課 ②危機管理課	—	—

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>8-4. 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失</b>			
(1) 地域の防災力強化 (地域コミュニティの強化) 【2-4-(4)の再掲】	①消防本部警防課 ②市民協働推進課 ③危機管理課 ④福祉政策課	①自助・共助による応急手当の普及啓発	救急隊員が地域や職場などを対象に救急知識の普及啓発に努める。
		①応急手当の普及啓発	救急隊員が地域や職場などを対象に救急知識の普及啓発に努める。
(2) 文化財の耐災害性の向上	①生涯学習課	—	—

施策の推進方針	担当課	具体的な施策・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>8-5. 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態</b>			
(1) 早期に土地利用等に着手できる体制の整備	①土木課 ②危機管理課 ③農業委員会事務局	①地籍調査整備事業	隣接土地所有者と道路等の官民境界の確認を進める。

施策の推進方針	担当課	具体的な施策 ・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>8-6. 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による市域経済等への甚大な影響</b>			
(1) 市内事業所の事業継続計画(BCP)策定の推進 【5-1-(2)の再掲】	①地域経済課	—	—

施策の推進方針	担当課	具体的な施策 ・取り組み (番号は担当課と対応)	施策・取り組みの内容
<b>8-7. 地域コミュニティの崩壊による、治安の悪化や復旧・復興が大幅に遅れる事態</b>			
(1) 地域の防災力強化 (地域コミュニティの強化) 【2-4-(4)の再掲】	①消防本部警防課 ②市民協働推進課 ③危機管理課 ④福祉政策課	①自助・共助による応急手当の普及啓発	救急隊員が地域や職場などを対象に救急知識の普及啓発に努める。
		①応急手当の普及啓発	救急隊員が地域や職場などを対象に救急知識の普及啓発に努める。